

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題15

運転資金等に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 通常の営業活動では、売上代金の回収よりも仕入代金や諸経費の支払いが先行するために、営業取引先との関係において立て替え払いが発生する。その性質は債権債務関係が中心であり、運転資金の所要額からは、支払い準備としての手許現金預金を除外する必要がある。
- イ. 運転資金の必要額は一般に、営業活動や生産活動の量的な増減に比例して増減する。その活動の量的変化は通常、売上高の増減に比例することから、運転資金の必要額も売上高の増減を基準にして算定する。
- ウ. 通常は売上高の増加によって運転資金に不足が生ずるが、売上高が減少する場合でも運転資金の不足に陥るケースがある。その原因として、需要の読み違いに伴う在庫増や、無理な販売による売掛金の回収長期化などの影響を指摘できる。
- エ. ボーナス商戦やクリスマス商戦など商品需要に季節性がある場合、運転資金に係る循環サイクルの前半期は仕入れと在庫に関する資金不足、後半期は売上債権の膨張に伴う資金不足が生ずる。したがって、前半期は手形割引による資金調達、後半期は短期借入金を利用した資金調達によることになる。
- オ. 決算資金の使途は、納税資金や配当資金によって占められる。このうち、期末決算後に必要となる納税資金は、当期の利益に対し課せられる納税額のすべてではなく、中間納税額を除いたものである。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ

平成23年第Ⅰ回短答式管理会計論

当社は、次の〔資料〕に記載した取引条件で営業活動を展開している。この場合の所要運転資金の金額について、正しく示している番号を一つ選びなさい。

7. 所要運転資金の計算にあたっては、次のワークシートを利用しなさい。

	最長回転期間	最短回転期間	平均回転期間	運転資金
売掛金	() 日	() 日	() 日間	() 千円
受取手形			() 日間	() 千円
たな卸資産			10 日間	() 千円
買掛金	() 日	() 日	() 日間	() 千円
支払手形			() 日間	() 千円
所要運転資金				() 千円

1. 19,600千円 2. 72,000千円 3. 115,600千円
4. 116,000千円 5. 116,400千円

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題11 以下の〔資料〕はA社の過年度の貸借対照表と損益計算書である。この〔資料〕に基づき、次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる前期の財務比率を計算し、すべて正しい数値の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕に基づくと、①総資本事業利益率が(ア)％、②財務レバレッジが(イ)倍、③経営資本営業利益率が(ウ)％、④経営資本回転率が(エ)回となる。ただし、各財務比率は、計算にあたって小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを示している。また、事業利益、財務レバレッジ、経営資本および財務活動資産については次の定義を用いた。

- (1) 事業利益は、総資本が生み出す営業活動による利益と財務活動による金融収益の合計であり、金融費用は控除しない。
- (2) 財務レバレッジは総資本を自己資本で除して求める。
- (3) 経営資本に財務活動資産を含めない。
- (4) 財務活動資産＝現金預金＋有価証券＋短期貸付金－貸倒引当金＋投資有価証券＋関係会社株式

〔資料〕

貸借対照表						損益計算書	
(単位：百万円)						(単位：百万円)	
	前々期	前期		前々期	前期		前期
現金預金	90	120	仕入債務	330	300	売上高	2,400
売上債権	372	309	短期借入金	180	150	売上原価	1,620
貸倒引当金	12	9	社債	300	270	売上総利益	?
有価証券	180	210	長期借入金	180	138	販管費	?
たな卸資産	240	180	退職給付引当金	90	90	営業利益	?
短期貸付金	?	?	資本金	300	300	受取利息	45
貸倒引当金	6	6	資本剰余金	180	180	支払利息	30
建物	240	270	利益剰余金	460	532	経常利益	240
土地	210	240	自己株式	40	40	固定資産売却益	30
建設仮勘定	90	30				法人税等	108
借地権	60	60				当期純利益	162
関係会社株式	210	240					
開発費	150	120					
合計	?	?	合計	?	?		

1. (ア) 13.85 (イ) 2.08 (ウ) 21.43 2. (ア) 14.06 (イ) 1.98 (ウ) 21.43
3. (イ) 1.98 (ウ) 17.65 (エ) 1.88 4. (イ) 2.08 (ウ) 20.83 (エ) 2.29
5. (イ) 2.08 (ウ) 20.83 (エ) 2.22

問題14 次のア～オの資金管理に関する記述のうち、誤っているものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. たな卸資産回転期間を短縮し、売掛金回転期間を短縮する一方で、買掛金回転期間を延長することによって、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが短縮する。

イ. 事業のライフサイクルやビジネス・モデルなどの違いはキャッシュ・フローの違いとして現れてくる。例えば、事業の創生期には、投資活動によるキャッシュ・フローが大きなマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるのが一般的であり、成長期には営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスというのが一般的なパターンである。

ウ. 直接法によってキャッシュ・フロー計算書を作成すると、営業活動によるキャッシュ・フローの増減の原因を理解でき、キャッシュ・フローを企業の営業活動と関わらせて捉えることができる。

エ. 仕入債務回転期間と売上債権回転期間の差から生じる資金を回転差資金と呼ぶことができるが、いま仕入債務と売上債権の金額が同額という前提の下で、両者の回転期間の開始時期を揃えてみたとき、仕入債務の猶予期間が売上債権の未回収期間よりも長い場合、資金がその期間に運用されていると捉えることができる。

オ. 資金管理には長期的なものと短期的なものがあるが、そのうち経常的な業務活動の遂行を安全に進めるためのキャッシュ管理を行うことが短期の資金管理の役割である。それはさらにキャッシュの効率的な運用をも目指さなければならず、設備投資の経済性計算もこの部類の資金管理に入る。

1. アオ 2. アエ 3. イウ 4. イオ 5. ウエ

問題15

当社は、メーカーから雑貨を仕入れ、小売店に販売する雑貨の卸売を行っている。当社は2年前に地元銀行から4,500千円借入れ、201X年8月31日に利息も含め5,000千円を返済しなければならない。現在201X年6月1日であり、現金の残高を調べたところ2,000千円しかなく、8月31日時点で必要な現金を確保できない可能性が高い。そこで、8月31日時点で現金が不足するかどうかを調査した。以下の〔資料〕に基づき、8月31日時点における現金の過不足について最も適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品の平均販売単価は10,000円、平均仕入単価は7,000円である。取引はすべて掛で行われる。

2. 売上高

(単位：千円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
3,200	3,500	4,000	3,000	3,200	3,500

※201X年4月・5月は実際の売上高であるが、201X年6月・7月・8月・9月は予想売上高である。

3. 売掛金の50％は販売が行われた月に、30％は翌月に、15％は翌々月に回収されるが、残りの5％は回収不能となる。
4. 買掛金の60％は商品を仕入れた月に支払われ、残りの40％は翌月に支払われる。201X年6月1日時点の買掛金残高は994千円であり、これは201X年5月に購入した商品の代金(買掛金)の40％に対応し、6月中にすべて支払わなければならない。
5. 月末の目標商品在庫数量は、翌月の予定販売数量の10％＋基本在庫(300個)により決められる。201X年6月1日における商品の在庫価額は2,380千円である。
6. 当社の現金に関連する取引は、売掛金の回収と買掛金の支払いのみと仮定する。

1. 不足しない 2. 156,000円不足する 3. 229,600円不足する
4. 292,600円不足する 5. 339,600円不足する

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

財務情報およびキャッシュ・フロー管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 増益基調にあっても、売上債権回転期間やたな卸資産回転期間が伸張しているときは、黒字倒産のおそれがある。
- イ. 売上高利益率と自己資本比率を一定とした場合で総資本回転率が上昇しているときは、自己資本利益率は低下する。
- ウ. 総資本利益率を一定とした場合で自己資本比率が上昇しているときは、自己資本利益率は上昇する。
- エ. 自己資本比率が低い企業の場合、自己資本比率が高い企業と比べて、他の条件を同じとするならば、業績悪化時には減益幅が拡大する。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題10

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、次の文中の(ア)及び(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕に基づくと、売上高当期純利益率は(ア)%である。

なお、当期においてこれ以上の当期純利益は稼得できず、純資産を変動させることもできないが、負債を圧縮することは可能である。この場合、流動負債の残高のみを圧縮することによって総資本当期純利益率10%を達成することは(イ)。

〔資料〕

総資本当期純利益率(=売上高当期純利益率×総資本回転率)	5 %
当座比率(=当座資産／流動負債)	20 %
流動比率(=流動資産／流動負債)	? %
固定長期適合率(=固定資産／(固定負債＋純資産))	95 %

当期純利益	? 千円
売上高	375,000 千円
総資本	? 千円
当座資産	35,000 千円
流動資産	? 千円
流動負債	? 千円
固定資産	190,000 千円
固定負債＋純資産	? 千円

	ア	イ
1.	15	できる
2.	10	できる
3.	10	できない
4.	5	できる
5.	5	できない

問題13

資金管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. キャッシュ・コンバージョン・サイクルが長くなると、資金繰りが苦しくなる可能性が高まる。
- イ. 保有流動資産を最低限の水準に保つことで、収益性の向上に貢献することができる。
- ウ. 買掛金回転期間を短縮することで、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを短縮することができる。
- エ. 売掛金回転期間をのばし、買掛金回転期間を短縮することで、回転差資金を増加させることができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題11

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 売掛金回転期間を短縮し、買掛金回転期間を延ばすことによって回転差資金を増加させ、資金繰りを好転させることができる。
- イ. 資金管理において、資本コストを上回るリターンが得られる設備投資の案件がある場合、保有する現金及び要求払預金の在高を最低限の水準まで減少させて投資を行うことがある。
- ウ. 資金管理の目的は支払不能状態の回避にあるため、資金を調達する上で、通常は自己資本による資金調達が優先される。
- エ. 創業当初の企業のキャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローによって賄われることが多い。

- 1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. キャッシュ・サイクル(＝棚卸資産回転期間＋売上債権回転期間－買入債務回転期間)が長くなると、手元資金が不足し借入れが必要となるため、キャッシュ・サイクルは短い方が望ましい。さらに、手元資金に余裕がある場合でも、資金回収の観点からはキャッシュ・サイクルを短くすることが望ましい。
- イ. 帳簿上は十分な利益が確保できているにもかかわらず、現金残高が不足して債務を支払うことができない状態を一般に「勘定合って銭足らず」というが、このような状態を回避するために、損益管理を徹底する必要がある。
- ウ. 手形割引を含む短期借入金の増減は、運転資金の必要額の増減に連動するのが通常であるが、運転資金の増減がない場合であっても短期借入金が増加しているケースがある。その原因として、急速な売上拡大に伴う売上債権の増加などの影響がある。
- エ. 資金繰りを検討する上で、買入債務の支払について現金による場合と小切手の振出しによる場合とでは、資金繰りに与える影響が異なる場合がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題11 資金管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 正味運転資本は、期末売上債権と期末商品との差額に期末買入債務を加えたものである。
- イ. 一般的に、製造業と卸売業では、総資本が同額の場合、製造業は卸売業に比べて資産に対する売上高が大きくなるため、その分、営業キャッシュ・フローに占める減価償却費が生み出すキャッシュ・フローの割合は小さくなる。
- ウ. 売上債権の金額が、買入債務の金額よりもかなり大きい場合には、代金の回収が遅く支払が早い状態になる。すなわち、売上債権に資金が滞留し、支払に資金が循環し難い状況にあり、資金繰りは余裕がなくなる。
- エ. 商品引渡し時に代金回収されたものおよび貸倒損失となったものを除き、売上代金の回収額は、当期の売上高、売掛金の期首と期末との増減差額、前受金の当期の入金額および前受金の期首と期末との増減差額から算定することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、A社の前期および当期の決算に基づく安全性分析に関する以下の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず最終数値の小数点第2位を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	前期	当期	負債・純資産	前期	当期
現金預金	960	1,024	仕入債務	1,260	1,472
売上債権	632	812	短期借入金	512	968
たな卸資産	476	388	長期借入金	1,424	1,684
有形固定資産	1,652	2,476	退職給付引当金	80	100
投資その他の資産	144	220	純 資 産	588	696
合 計	3,864	4,920	合 計	3,864	4,920

損益計算書(抜粋)

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	4,544	5,720
営業利益	264	352
受取利息	4	6
支払利息	60	80

- ア. 流動比率は、前期と比較して当期は25.6ポイント下落し、100%を下回っているのが悪化している。一方、固定長期適合率は、前期と比較して当期は22.9ポイント上昇し、100%を超えているので改善している。
- イ. 当期の自己資本比率は、前期と比較して増収増益にもかかわらず、1.1ポイント悪化している。
- ウ. 当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは前期と比較して悪化している。
- エ. 総合的にみれば、当社の安全性が悪化した主な理由は、固定資産への投資資金を短期借入金で調達したことにある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

資金管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 売上債権、たな卸資産、仕入債務の各金額を用いて算定される営業活動に係る所要運転資金について、その金額が減少する場合には、運転資金の状況は改善している。
- イ. 間接法によるキャッシュ・フロー計算書の主たる作成目的は、日々の資金繰りを行うことにある。
- ウ. 資金管理において、現金および当座預金は、次の活動において必要となる他の資産に転化するために保有されており、保有されたままでは利益を生み出さない資産である。
- エ. 減価償却費に関しては、年度末に計上される賞与引当金繰入額と同様に、当年度に発生する費用に係る資金の流出が次年度以降に生ずる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題10

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 流動資産を流動負債で割った比率は流動比率となり、また、流動資産から流動負債を差し引くと正味運転資本が算定される。繰延資産がゼロの場合、正味運転資本は「(固定負債+自己資本)-固定資産」の算式からも算定できる。
- イ. 良好な収益性の状態を維持するには、売上高利益率を上げることが困難な場合、売上高利益率が低くとも総資本回転率を上げれば総資本利益率の上昇は達成でき、これを実現するためには薄利多売戦略を行うことが考えられる。
- ウ. 固定長期適合率と流動比率との関係において、固定長期適合率が1より大きい場合は、流動比率が1より大きいことに対応し、固定長期適合率が1より小さい場合は、流動比率が1より小さいことに対応する。
- エ. 企業の資本調達上、負債を利用する度合を財務レバレッジというが、資本調達に関して企業間比較を行う場合、財務レバレッジの高い企業の方が自己資本純利益率の変動についてのリスクは低くなる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題14

資金管理、キャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 企業価値は、企業が将来において新たに創出するであろう価値を示すが、当該価値は収益力を表すため、割引キャッシュ・フロー法(DCF法)によって企業価値を測る場合、資金管理の巧拙の影響は考慮されない。

イ. 資金管理上よく用いられる指標として、売上債権回転率、棚卸資産回転率等があるが、これらは売上高とそれぞれの残高を対比させその滞留状況を測るものである。当該数値は小さければ小さいほど投下資本が短期に回収されることを意味するため、望ましいといわれる。

ウ. 企業のライフサイクルとキャッシュ・フローとの相関関係に限定すれば、製品は売れるが投資はあまり必要ではなくなり、逆に財務キャッシュ・フローがマイナスとなるような状態は、企業のライフサイクルの成熟期にあると考えられる。

エ. 財務安全性を見るのに流動比率があるが、この比率は、200%以上あるのが望ましいといわれている。ただし、同じ流動比率で200%を超える高い企業があっても、これらの支払能力は同等とは限らない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、甲社の前期および当期の収益性分析に関する以下の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、各数値の小数点第2位を四捨五入すること。また、(*)に当てはまる数値は各自推定すること。(8点)

〔資料〕

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	前期	当期	負債・純資産	前期	当期
現金預金	574	482	仕入債務	1,232	1,486
売上債権	1,092	1,138	短期借入金	420	468
たな卸資産	462	642	その他流動負債	168	138
その他流動資産	28	16	長期借入金	560	602
固定資産	1,260	(*)	純 資 産	1,036	1,058
合 計	(*)	3,752	合 計	(*)	3,752

損益計算書(抜粋)

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	5,544	5,628
売上総利益	(*)	1,594
販売費及び一般管理費	1,344	1,376
営業外収益	70	76
営業外費用	140	(*)
経常利益	266	148

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

- ア. 総資本経常利益率は、前期から当期で3.9ポイント低下したが、その原因の一つには、売上高経常利益率が2.2ポイント低下したことがある。
- イ. 売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは営業外収支の悪化が原因である。
- ウ. 総資本回転率が前期から当期で0.1回転悪化したが、その原因の一つには、固定資産回転率が0.6回転悪化したことがある。
- エ. 売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは売上高総利益率が前期から当期で2.2ポイント低下したことが主たる原因である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ